



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社建設技術研究所 上場取引所 東
 コード番号 9621 URL <http://www.ctie.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 渡邊 宏一 (TEL) 03-3668-0451
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月27日 配当支払開始予定日 平成30年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	49,301	17.3	2,420	1.8	2,500	2.8	1,615	11.6
28年12月期	42,033	4.5	2,378	△8.5	2,433	△11.0	1,447	△11.4

(注) 包括利益 29年12月期 2,237百万円(77.7%) 28年12月期 1,259百万円(△33.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	114.22	—	6.3	5.4	4.9
28年12月期	102.37	—	6.0	5.6	5.7

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 一百万円 28年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	49,444	26,885	53.8	1,881.01
28年12月期	42,644	24,793	57.9	1,746.31

(参考) 自己資本 29年12月期 26,598百万円 28年12月期 24,693百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	2,834	△6,857	△739	6,515
28年12月期	△201	△163	△683	11,244

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	282	19.5	1.2
29年12月期	—	0.00	—	22.00	22.00	311	19.3	1.2
30年12月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		17.3	

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,500	18.7	2,900	19.8	2,950	18.0	1,800	11.4	127.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社（社名）Waterman Group Plc、Waterman AHW(Victoria) Pty Limited、除外 1社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

	29年12月期	14,159,086株	28年12月期	14,159,086株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	18,566株	28年12月期	18,456株
② 期末自己株式数	29年12月期	14,140,591株	28年12月期	14,140,683株
③ 期中平均株式数				

発行済株式数に関する注記

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	35,440	3.5	2,511	7.8	2,643	7.2	1,609	4.2
28年12月期	34,256	1.5	2,328	△2.1	2,465	△1.9	1,545	△1.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年12月期	113.81		—					
28年12月期	109.27		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年12月期	41,386		26,528		64.1	1,876.06		
28年12月期	38,762		24,923		64.3	1,762.55		

(参考) 自己資本 29年12月期 26,528百万円 28年12月期 24,923百万円

2. 平成30年12月期の個別業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	37,000	4.4	2,600	△1.6	1,650	2.5	116.69	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(企業結合等関係)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方、海外経済は政治リスクがあったものの、先進国や新興国の株価が上昇するなど好調に推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境は、東日本大震災や平成28年熊本地震からの復興に加えて、相次ぐ台風による豪雨災害や防災・減災対策の推進に係る予算措置が講じられたほか、維持管理といったインフラ整備に関する多くの要請があったことから堅調に推移しました。

このような状況下にあつて、当社は、技術競争力および価格競争力の強化ならびに人材の育成をはじめとする経営資源の充実を図ることにより、防災・減災事業、社会資本の維持管理や更新に関する事業等を中心に計画を上回る受注を達成するとともに、売上と利益を着実に計上しました。

また、当社の連結子会社の業績は、日本都市技術株式会社および株式会社地圏総合コンサルタントで堅調に推移したものの、連結子会社全体としては計画を下回る状況となりました。しかしながら、グループ統括機能の強化、グループ企業の経営支援、グループ連携による新事業領域の開拓など、グループ総合力の強化を着実に実施しました。

また、新たにグループ会社として、構造設計、設備設計を含むビルディング関連事業を主体とする英国の Waterman Group Plcを加えることにより、当社グループの事業展開の幅を大きく広げました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの受注高は52,775百万円と前年同期比24.2%増となりました。完成業務収入は49,301百万円と前年同期比17.3%増となり、経常利益は2,500百万円と前年同期比2.8%増、親会社株主に帰属する当期純利益は1,615百万円と前年同期比11.6%増となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

1) 国内建設コンサルティング事業

国内建設コンサルティング事業の受注高は41,949百万円と前年同期比7.1%増、完成業務収入は39,665百万円と前年同期比2.2%増となり、セグメント利益は2,505百万円と前年同期比7.9%増となりました。

2) 海外建設コンサルティング事業

海外建設コンサルティング事業の受注高は10,949百万円と前年同期比224.7%増、完成業務収入は9,728百万円と前年同期比199.6%増となり、セグメント利益は134百万円と前年同期比139.5%増となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①財務状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は49,444百万円と前年同期比15.9%増となりました。これは主に受託料収入等による手元資金の増加ならびにWaterman Group Plcの買収に伴うのれんの増加によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における総負債は22,558百万円と前年同期比26.4%増となりました。これは主に、未成業務受入金の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は26,885百万円と前年同期比8.4%増となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益によるものであります。

②経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの受注高は52,775百万円と前年同期比24.2%の増加となりました。完成業務収入は49,301百万円と前年同期比17.3%増、経常利益は2,500百万円と前年同期比2.8%増、親会社株主に帰属する当期純利益は1,615百万円と前年同期比11.6%増となりました。

③キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4,728百万円減少し、6,515百万円となりました。

営業活動の結果取得した資金は2,834百万円（前連結会計年度比—）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,444百万円、未成業務受入金の増加額852百万円、法人税等の支払額910百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は6,857百万円（前連結会計年度—）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5,675百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は739百万円（前連結会計年度比8.3%増）となりました。これは主に配当金による支出282百万円、短期借入金の純減額による支出371百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

指標	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	53.1	54.2	57.9	53.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.1	40.0	34.6	32.9
債務償還年数 (年)	0.2	0.6	—	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	654.6	303.8	—	356.9

(注) 1. 各指標は以下のとおり算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：時価総額／総資産
なお、時価総額は、期末株価（終値）×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
なお、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息支払額
なお、利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 平成28年12月期の債務償還年数ならびにインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

国土強靱化や維持管理といったインフラ整備に関する多くの課題があり、これまでもまして建設コンサルタントの役割が重要となることが予想されますので、当社グループは将来への投資を継続しながら、蓄えつつある力を十分に発揮して競争力を向上させてまいります。

平成30年12月期の見通しにつきましては、受注高は58,500百万円と前年同期比10.8%増、売上高は58,500百万円と前年同期比18.7%増、営業利益は2,900百万円と前年同期比19.8%増、経常利益は2,950百万円と18.0%増、親会社株主に帰属する当期純利益は1,800百万円と前年同期比11.4%増を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,244	6,618
受取手形及び完成業務未収入金	3,313	6,051
未成業務支出金	13,957	15,792
繰延税金資産	428	413
その他	473	1,217
貸倒引当金	—	△397
流動資産合計	29,416	29,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,587	4,802
減価償却累計額	△2,947	△3,061
建物及び構築物（純額）	1,640	1,740
機械装置及び運搬具	246	1,372
減価償却累計額	△237	△1,192
機械装置及び運搬具（純額）	9	179
土地	4,706	4,816
リース資産	293	233
減価償却累計額	△175	△136
リース資産（純額）	117	96
建設仮勘定	—	384
その他	1,067	1,602
減価償却累計額	△858	△1,249
その他（純額）	209	352
有形固定資産合計	6,684	7,570
無形固定資産		
リース資産	21	14
のれん	45	5,182
その他	422	499
無形固定資産合計	489	5,697
投資その他の資産		
投資有価証券	3,264	3,739
関係会社長期貸付金	515	511
繰延税金資産	140	307
退職給付に係る資産	1,013	724
その他	1,137	1,216
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	6,054	6,481
固定資産合計	13,227	19,748
資産合計	42,644	49,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	1,683	2,158
短期借入金	700	487
リース債務	62	54
未払法人税等	586	626
未成業務受入金	9,869	12,442
賞与引当金	888	874
役員賞与引当金	32	97
業務損失引当金	93	82
その他	2,475	4,091
流動負債合計	16,392	20,917
固定負債		
長期借入金	—	6
長期末払金	72	20
リース債務	81	61
完成業務補償引当金	—	301
繰延税金負債	77	78
退職給付に係る負債	1,027	976
資産除去債務	147	145
その他	52	50
固定負債合計	1,459	1,641
負債合計	17,851	22,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	4,122	4,122
利益剰余金	17,735	19,068
自己株式	△12	△12
株主資本合計	24,871	26,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	664	943
為替換算調整勘定	—	344
退職給付に係る調整累計額	△842	△893
その他の包括利益累計額合計	△177	394
非支配株主持分	99	287
純資産合計	24,793	26,885
負債純資産合計	42,644	49,444

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	42,033	49,301
売上原価	30,989	35,992
売上総利益	11,044	13,309
販売費及び一般管理費	8,665	10,888
営業利益	2,378	2,420
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	42	44
受取家賃	35	34
受取保険配当金	7	13
その他	29	22
営業外収益合計	129	131
営業外費用		
支払利息	3	8
支払手数料	5	8
為替差損	64	29
その他	0	4
営業外費用合計	74	51
経常利益	2,433	2,500
特別利益		
投資有価証券売却益	5	0
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産処分損	20	1
リース解約損	0	—
投資有価証券評価損	35	20
ゴルフ会員権評価損	0	0
のれん償却額	—	34
特別損失合計	56	55
税金等調整前当期純利益	2,382	2,444
法人税、住民税及び事業税	888	870
法人税等調整額	70	△84
法人税等合計	958	786
当期純利益	1,424	1,658
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△23	43
親会社株主に帰属する当期純利益	1,447	1,615

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	1,424	1,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	278
為替換算調整勘定	—	343
退職給付に係る調整額	△217	△42
その他の包括利益合計	△164	579
包括利益	1,259	2,237
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,285	2,187
非支配株主に係る包括利益	△25	50

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,025	4,122	16,571	△12	23,707
当期変動額					
剰余金の配当			△282		△282
親会社株主に帰属する当期純利益			1,447		1,447
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,164	△0	1,164
当期末残高	3,025	4,122	17,735	△12	24,871

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	611	△627	△15	125	23,816
当期変動額					
剰余金の配当					△282
親会社株主に帰属する当期純利益					1,447
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53	△215	△162	△25	△187
当期変動額合計	53	△215	△162	△25	976
当期末残高	664	△842	△177	99	24,793

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,025	4,122	17,735	△12	24,871
当期変動額					
剰余金の配当			△282		△282
親会社株主に帰属する当期純利益			1,615		1,615
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,332	△0	1,332
当期末残高	3,025	4,122	19,068	△12	26,203

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	664	—	△842	△177	99	24,793
当期変動額						
剰余金の配当						△282
親会社株主に帰属する当期純利益						1,615
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	278	344	△50	572	188	760
当期変動額合計	278	344	△50	572	188	2,092
当期末残高	943	344	△893	394	287	26,885

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,382	2,444
減価償却費	394	461
のれん償却額	11	174
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	29
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	94	102
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△51	76
賞与引当金の増減額(△は減少)	△73	△63
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5	△42
業務損失引当金の増減額(△は減少)	28	△10
完成業務補償引当金の増減額(△は減少)	—	25
長期未払金の増減額(△は減少)	—	△51
受取利息及び受取配当金	△56	△60
支払利息	3	8
為替差損益(△は益)	18	1
投資有価証券評価損益(△は益)	35	20
投資有価証券売却損益(△は益)	△5	△0
固定資産処分損益(△は益)	20	4
リース解約損	0	—
ゴルフ会員権評価損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	△759	610
未成業務支出金の増減額(△は増加)	292	△619
その他の流動資産の増減額(△は増加)	9	△316
業務未払金の増減額(△は減少)	△108	87
未成業務受入金の増減額(△は減少)	△1,478	852
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△175	△57
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△1	△1
その他	2	4
小計	589	3,680
利息及び配当金の受取額	51	72
利息の支払額	△3	△7
法人税等の支払額	△838	△910
営業活動によるキャッシュ・フロー	△201	2,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△233	△775
無形固定資産の取得による支出	△215	△141
投資有価証券の取得による支出	△500	△100
投資有価証券の売却による収入	7	0
貸付けによる支出	△80	△198
貸付金の回収による収入	94	131
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5,675
長期性預金の払戻による収入	800	—
その他の支出	△40	△141
その他の収入	4	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163	△6,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	△371
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△80	△66
配当金の支払額	△282	△282
非支配株主への配当金の支払額	—	△19
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△19	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△683	△739
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,066	△4,728
現金及び現金同等物の期首残高	12,310	11,244
現金及び現金同等物の期末残高	11,244	6,515

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度にWaterman Group Plc (本社：英国ロンドン) の株式を100%取得し、同社およびその関係会社の合計23社を連結の範囲に含めております。

なお、平成29年6月30日をみなし取得日としているため、当連結会計年度の業績には、同社およびその関係会社の平成29年7月1日から平成29年12月31日までの業績が含まれております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する摘要指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する摘要指針」(企業会計基準摘要指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループを構成する会社単位で業績の評価を行っており、グループ会社は主に日本国内で事業を行うグループ会社と主に海外で事業を行うグループ会社に分類されます。

したがって、当社グループは「国内建設コンサルティング事業」と「海外建設コンサルティング事業」の2つを報告セグメントとしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

従来、当社グループは、日本国内を中心とした建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一事業であったため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度にWaterman Group Plcの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、当社グループの報告セグメントを日本国内で営む「国内建設コンサルティング事業」と日本国外で営む「海外建設コンサルティング事業」の2つに区分することとしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	国内建設 コンサルティング 事業	海外建設 コンサルティング 事業	合計	調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
売上高					
外部顧客への売上高	38,788	3,244	42,033	—	42,033
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	2	39	△39	—
計	38,825	3,247	42,072	△39	42,033
セグメント利益又は損失(△)	2,321	56	2,377	0	2,378

(注)1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 資産は報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	国内建設 コンサルティング 事業	海外建設 コンサルティング 事業	合計	調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
売上高					
外部顧客への売上高	39,603	9,697	49,301	—	49,301
セグメント間の内部売上高 又は振替高	61	30	92	△92	—
計	39,665	9,728	49,394	△92	49,301
セグメント利益又は損失(△)	2,505	134	2,640	△219	2,420

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額 △219百万円には、子会社株式の取得関連費用△214百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当連結会計年度の海外建設コンサルティング事業の売上高およびセグメント利益又は損失(△)の金額には、新たに連結の範囲に含めたWaterman Group Plcの平成29年7月1日から平成29年12月31日までの業績が含まれております。

4 資産は報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連セグメント名
日本国	18,485	国内建設コンサルタント事業

当連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	欧州		その他	合計
		英国	英国以外		
39,543	2,047	5,701	610	1,398	49,301

(注)1 売上高は業務の提供地域を基礎とし、分類しております。

2 国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域

1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によります。

2) 本邦以外の区分に属する国又は地域

アジア: フィリピン、中国、ミャンマーほか

英国以外の欧州: アイルランドほか

その他: オーストラリアほか

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため開示を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連セグメント名
日本国	20,516	国内建設コンサルタント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	国内建設 コンサルティング事業	海外建設 コンサルティング事業	全社・消去	合計
当期償却額	11	—	—	11
当期末残高	45	—	—	45

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	国内建設 コンサルティング事業	海外建設 コンサルティング事業	全社・消去	合計
当期償却額	(注) 45	129	—	174
当期末残高	—	5,182	—	5,182

(注) 国内建設コンサルティング事業の当期償却額には、特別損失に計上した34百万円を含みます。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 Waterman Group Plc
 事業の内容 エンジニアリング・コンサルタント（構造、ビルディングサービス、
 環境、土木・交通運輸、発注者支援）

(2) 企業結合を行った主な理由

英国の中堅コンサルティング会社であるWaterman Group Plcは、構造設計および設備設計を含むビルディング関連事業に強みを持つほか、道路交通、環境などのインフラ業務も幅広く手掛けており、オーストラリア、アイルランド他にも現地子会社を有しております。

同社を子会社化することで、当社グループは、グローバル化、マルチインフラ化に向けた体制の早期構築を図り、世界のコンサルティング・エンジニアリング市場で、特に主要市場である「交通」、「エネルギー」、「ビルディング」の3分野への事業展開推進の端緒としたいと考えています。

(3) 企業結合日

平成29年6月22日（平成29年6月30日をみなし取得日としております。）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによるものです。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年7月1日から平成29年12月31日までの業績が含まれております。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	6,748百万円
取得原価	6,748

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 127百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

5,100百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,439百万円
固定資産	533
資産合計	5,973
流動負債	3,830
固定負債	290
負債合計	4,120

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	6,244百万円
営業損失(△)	△181
経常損失(△)	△176
税金等調整前当期純損失(△)	△177
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△284
1株当たり当期純損失(△)	△20.15円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

上記情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に企業結合が当連結会計年度の開始日時点で行われた場合の経営成績を示すものではありません。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,746.31円	1,881.01円
1株当たり当期純利益	102.37円	114.22円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,447	1,615
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,447	1,615
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,140,683	14,140,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会において、役員人事変動を内定しましたのでお知らせします。

① 新任役員（平成30年3月27日付）

該当事項はありません。

② 退任役員（平成30年3月27日付）

氏名	新役職名	現役職名
棚橋通雄	特別顧問	代表取締役副社長執行役員

③ その他の役員（執行役員を含む）の変動（平成30年3月27日付）

氏名	新役職名	現役職名
友永則雄	代表取締役副社長執行役員 株式会社建設技研インターナショナル代表取締役社長	取締役専務執行役員 株式会社建設技研インターナショナル代表取締役社長
栗田秀明	代表取締役副社長執行役員 技術本部長	取締役専務執行役員 技術本部長
寺井和弘	取締役専務執行役員 大阪本社長	取締役常務執行役員 大阪本社長
中村哲己	取締役専務執行役員 東京本社長	取締役常務執行役員 東京本社長
名波義昭	執行役員 技術本部副本部長（平成30年4月1日付）	
藤原直樹	執行役員 国際部長	国際部長
金井恵一	顧問	常務執行役員 企画本部副本部長

以上